

経済情勢

概観

海外

◆英ポンド等の交換性回復と欧州共同市場の発足

欧州共同市場の具体的発足を目前に控えた昨年12月27日、英国はかねて懸案のポンドの交換性回復に踏み切り、これに呼応して西ドイツなど大部分の欧州諸国が相次いで通貨交換性を回復した。フランスを除く各国通貨の公定為替レートは変更されなかつたが、フランスのみは欧州共同市場の発足にかんがみ、西ドイツに対する国内物価の割高に対処してフランの為替レートを17.55%切り下げ、新平価のもとに交換性を回復した。

今回の措置は、各国が非居住者の所有する経常勘定の対ドル自由交換性を認めたにとどまるが、西ドイツのみはその後居住者マルクについても交換性を回復し、米国、カナダ、スイスに次ぎ世界で第4番目の完全交換性通貨国となつた。

欧州各国通貨の交換性回復に伴い、過去8年余の間欧州の多角決済機構として大きな役割を果たしてきたEPU（欧州支払同盟）の解体、すでに1955年に成立していたEMA（欧州通貨協定）の発足が自動的に行なわれ、欧州各国間の取引は原則として現金決済によることとなつた。また今後ロンドンの国際金融の中心地としての地位は一段と高まることになる。

元来英ポンドは世界貿易の約40%の決済に使用されている国際通貨であつて、その交換性回復はかねてより各国から強く要望されており、英国としても1947年交換性停止以来、交換性再開を歴代政府の一貫した政策目標としてその実現にはあらゆる努力を傾注してきた。従来ポンド交換性回復には、①世界貿易の安定②英国金ドル準備の充実

③国内インフレの終息という3条件の充足が必要とされてきたが、昨年5月以降の米国景気の回復、米国保有金の海外流出による西欧諸国の金ドル準備の充実、IMFおよび世銀資金の増額決定などもあつて国際流動性の問題も漸次改善をみつつあり、本年の世界貿易は前年比5~6%の増大が予想されている。また第2、第3の条件についてもほぼ整い、ポンド交換性回復の実施はすでに時期の問題とみられていたが、それが予想外に早く断行された契機は欧州共同市場の発足であろう。

米、ソに対抗する第3の経済圏設立を目ざす欧州共同市場の基本条約はすでに昨年1月発効していたが、本年1月1日よりGATT加盟国に対する関税10%引下げ、域内輸入割当量20%引上げが行なわれた。一方英国はかねてより英連邦諸国に対する特惠関税制度を維持しつつ、大陸共同市場の利益にも浴するためOEEC17か国を包含する自由貿易地域案を提唱して根強い交渉を行なつてきたが、両者の調整に関する結論を得ないまま共同市場の発足をみるに至つた。英仏間にはなお問題が残されているが、今回の欧州諸国の交換性回復が各国間の緊密な国際協調のもとに実施されたことからみても、今後の各国通貨の価値維持については国際的な支持が得られるものとみられる。

いずれにしても、今回の一連の措置は世界貿易の拡大および自由化の理想に向かつて巨歩を踏み出したものであり、今後もこの傾向が推進されるものとみられる。しかしこの結果、国際競争は一段と激化し、優勝劣敗の傾向が国内および国際間に強く現われることとなり、各国とも健全財政、健全通貨政策を強化して自国経済の体質改善、経済力の充実に努力することが一層緊要とならう。

国内

◇景況一段と明るさを加う

暮れから年明け後にかけて、国内景況には一段と明るさが加わっている。卸売物価は11月以来一貫して強含みを示しているが、市況底入れ観が濃くなるにつれて、中間需要の動きも金属類など一部商品ではかなり目立つてきた。こうした業種では、かなり大幅の増産や建値引上げに踏み切る向きもあり、経営態度がやや強気に転じてきてはいるが、これも概して一部の動きにとどまっている。

また一方では、石炭、化肥、繊維など引続き軟調なものもあり景況の跛行性が目立っているが、繊維の軟化は海外原料安の影響によるもので、国内需給バランス自体はかなり改善をみている。

この間金融情勢は、年末一時的に繁忙を呈したが、年明け後は引続き緩和傾向をたどり、企業の手元もくつろぎを取り戻しつつある。

◇33年の回顧——調整努力の成果

33年の経済の歩みは、前年来の調整努力の効果が漸次実現に向かう過程であつた。夏ごろまでに各生産段階で原材料在庫圧縮が進むなど一般的に需要が減退し、これが物価の低落を通じて企業の生産抑制、コスト引下げへの努力を促した。この間経済調整の成果が最も端的に現われたのは国際収支の改善である。これには輸入物価の低落も響いているが、基本的には金融引締めを契機とする経済の自律的調整を通じて実現された点を重視すべきであろう。

もちろん、経済の調整がすべての面で円滑に進んだとは言えない。投資ブームの残した過剰設備は、雇用・賃金面の硬直性とあいまつて企業採算を圧迫し、企業が十分弾力的に生産調整を行なうことを困難ならしめた。需給が十分改善されないままに生産が春過ぎから増大し、製品滞貨の処理

がはかばかしく進まなかつたのはこのためである。この間銀行貸出は終始増大を続けた。これは基本的には、前述のような景況に対する企業の適応の遅れによる資金不足を埋め、全体としての調整過程に伴う困難を緩和する上に役立つたが、反面企業に多少とも安易感を与えた点はいなめない。

いずれにしても、わが国経済はこうした金融緩和のほか財政支出や消費の堅調に恵まれ、経済の極端な落込みやこれに伴う混乱なしに最悪期を乗り切り、暮れごろからは物価、商品需給などの面でようやく好転のきざしをみるまでになつた。

◇新年の課題——体質改善の年

こうして日本経済は、ようやく回復への展望を持ちつつ新年を迎えたが、なお残された課題は決して少なくない。当面の好転にしても、基本的にはもちろん調整努力の成果ではあるが、なお季節事情や中間需要など概して一時的なものに支えられた面があることは見のがせない。また過剰設備や企業採算の不安定などが示すように、調整過程の本当の仕上げはむしろ今後の問題であり、健全な景気回復を導くためにもなお一段の調整努力が必要である。本年最大の課題である経済の体質改善や正常化も、当然こうした努力を出発点としなければならない。金融界、産業界を問わず、自己責任の原則に立つた企業努力が貫かれてこそ、経済の安定的発展の基礎が固まるからである。

西欧通貨の交換性回復が今後のわが国経済にいかなる影響をもたらすかはまだ明らかでないが、これを契機に国際市場における自由な競争が一層激しくなることは明らかであろう。わが国経済の体質改善はこの面からもいよいよ切実な課題となってくる。これとともに為替貿易管理にかかわつて経済の調整者としての金融の役割が一段と重要さを加えることは当然であろう。金融の正常化を急がなければならないゆえんである。